

ロシアのウクライナ侵攻と中国、台湾

遊 川 和 郎

ロシアによるウクライナ侵攻では、この危機に中国がどのように対応するのか、また中国が台湾に対して同様に軍事行動を起こすのか、という問題が焦点の一つとなった。情勢は日々流動的であるが、この2つの問題について、基本的なポイントを考えておきたい。

米中对立下におけるロシアとの結束

ロシアのウクライナ侵攻について、中国はロシアの行動の是非、善悪によってとるべき態度を決定するわけではない。中国自身にどのような影響があるのかを総合的に考えてもっともな理屈を構築し、自らの立場を明らかにする。

覇権争いとも言われる米国との対立が長期間継続する前提の下、ロシアとの良好な関係は中国が国際社会での孤立を防ぐうえで最重要である。50年前には国境紛争から核戦争寸前まで悪化した中露関係だが、両国はソ連崩壊後の1996年に「戦略的協力パートナーシップ」を締結する。「パートナーシップ」の概念は冷戦下での同盟関係に代わり、政治・経済・科学技術・文化などの分野で相互が信頼に基づく協力関係を指す。ちなみに日本とは「戦略的互惠関係」でパートナー関係ではない。米国とは「新型の大国関係」を模索したが具体的に中国側が何を意図しているのか不明なため米国が相手にせず、中国はその後米国と特定せず「新型の国際関係」と見直した。

冷戦終結後、中露は米国の一極支配に対抗し2001年に「中露善隣友好協力条約」を締結、2004年には長年の国境画定交渉を決着させ、蜜月関係に入っていく。2011年、両国のパートナーシップ関係は「包括的・戦略的協力パートナーシップ」に、2019年にはさらに国交樹立70周年を記念して「中露新時代包括的戦略協力パートナーシップ」へと格上げされた。

両国首脳は相互訪問に加え、G20、BRICS、上海協力機構（SCO）などのメンバー国とし

てその場を利用して毎年首脳会談を行い、習近平－プーチン会談は2013年以来今年2月までの間に38回を数える。

中露共通の利益

このような緊密な関係は、両国に共通のゆるがせにできない利益が存在するからである。米一国支配に対する抵抗と多極化に向けた共同行動、人権や民主主義についての独自の定義、カラー革命警戒などである。これらは両国の結束によって防がなければならない、お互いを必要としあう関係なのである。したがって中国にとってロシアという盟友の力が低下することは好ましくない。また中露が強く結束していると国際社会に思わせることがその効果を最大化させることを両国はよく理解している。

米国がロシアのウクライナ侵攻準備情報を中国に伝えてロシアを止めるよう促していたが、中国がこれに全く取り合わなかったのは、米国による中露「離間の計」を強く警戒していたからである。

中国にとって最悪の結末は、プーチン政権が崩壊に追い込まれ、NATOの東方拡大が現実になると同時に、アジア地域ではAUKUS(米英豪)、QUAD(日米豪印)、5 eyes(米英加豪ニュージーランド)という複合的な同盟関係でインド太平洋戦略という「アジア版NATO」が形成され、東西を包囲されることである。中国は2月に米国が外交政策の柱として発表したインド太平洋戦略に猛反発している。

ただ、2月の北京冬季五輪の開会式にプーチン大統領を招待し、「中露は悠久の歴史文化伝統を有する世界の大国として、その深くて厚い民主主義の伝統は1千年の発展に根差している」と謳った共同声明は、米国が2021年12月に世界約110カ国・地域のリーダーを招いて開催(オンライン)した「民主主義サミット」への強烈

な嫌味と反発である。

また「両国の友情に止まるところはない、協力を禁区はない」という異例の強い表現も、米国が表明して西側諸国が追随した北京冬季五輪の「外交的ボイコット」への対抗である。米国の同盟国を巻き込んだ対中敵視政策が中露の強い結束に追いやったことも事実であろう。

台湾統一との整合性

ロシアのウクライナ軍事侵攻は、中国にとって台湾統一の選択肢を狭めるものであってはならない。独立国であるウクライナに対する侵攻と中国の一部である台湾との統一実現の違いを国際社会に対して強調し、なおかつ武力統一する場合のロジックが過去の言動と矛盾を生じないように、注意を払っている。

2014年、ロシアによるクリミア半島併合を認めないとする国連の決議案に対して中国は棄権票を投じた。台湾統一の論理を考えれば、中国は反対票を投じるべきである。しかし、決議案ではロシアが併合の根拠と主張するクリミアの住民投票の結果を認めないとしており、台湾（あるいは香港）でもし独立を求める住民投票があった場合、それを認めることはできないという中国の立場を反映した投票行動である。それに比べると、今回の国連でのウクライナ侵攻に対する非難決議に中国が棄権したのは、ロシアと距離を取った判断とみることもできる。

中国は台湾が米国の支持を頼みとして独立に向けた動きを強めることを警戒しており、今回ウクライナに米軍が派遣されないことで、台湾に対する警告効果があったと安堵している。事実、台湾では米国が見捨てるのではないかと動揺が広がり、バイデン政権はマレン元統合参謀本部議長（制服組トップ）を筆頭とする代表団を派遣し、蔡英文総統との会談を行った。

今回のウクライナ侵攻は、台湾に武力侵攻した場合のケーススタディとして中国にとって大きな参考価値があったと言える。国際社会がどのような反応を示し、どのような行動（制裁措置）を起こすのか、経済制裁の手法や効果を中国の場合に当てはめて見ているだろう。どういう教訓を見出したかはまだ不明だが、容易ではないことを感じているのではないだろうか。

中国がウクライナに世界の目が向いている機に乗じて台湾へ、という可能性は大きくないとみられるが、他方中国が武力統一の選択肢を放棄する可能性もない。2019年1月に習主席は台湾に「一国二制度」による統一を呼びかけたが、21年秋に出された共産党の歴史決議や全人代での政府活動報告(22年3月)では「一つの中国原則」が強調され、「和平統一」はなくただ「祖国統一」という用語に置き替わっている。

武力統一について、中国のネットメディアの中には「能力の問題ではなく判断の問題」といった表現も見られる。いつでも侵攻は可能であるということだが、台湾や米国、また日本も中国指導部に武力統一の判断に踏み切る口実を与えないことが重要となる。

習近平主席の権威

習近平総書記が今秋の党大会で3期目に入ることが既定路線となる中、無事安定が第一で、外交での失敗は当然許されることではない。しかし、ロシアの軍事行動を習主席は事前にどのように理解していたのか(直前の大歓待は妥当だったのか)、自国が侵略を受けた歴史を強調する中国がなぜロシアの行動を許容できるのか、ロシア寄りの姿勢をとり続けることで自国の立場にも悪影響があるのではないか、こうした当然ともいえる疑問が政権内に生じていても不思議ではない。さらに長期政権への疑問など習主席の3期目入りに慎重な声が説得力を増すことも考えられる。

また、侵攻前と比べてロシアの勢力が縮小することがあれば中国にとっても望ましいことではない。ロシアが軍事行動の目的を達成しないかぎり中国にも悪影響が及ぶ以上、中国はロシアの立場を擁護し続けなければならない。表立ってロシアを支援することはなくとも、可能な限りロシアへのダメージを抑える行動をとり続けるだろう。

こうしたことを総合的に考えるならば、ロシアによるウクライナ侵攻の成否は中国の政局、就中習主席の権威に対して大きな試練を与えているのではないか。ロシアと一蓮托生になることは避けなければならない一方、習主席の権威に傷を付けないで軌道修正を図るのが困難な状況にあるように思われる。

(ゆかわ かずお・アジア研究所教授)